

## 中之条町店舗等リニューアル事業補助金交付要綱

(趣旨)

第1条 町は、小規模事業者（以下「事業者」という。）の事業継続を支援し、町内経済の活性化を図るとともに、事業者が地域の一員として安全で安心な町民生活とコミュニティー維持の役割を担えるよう、事業継続のために行う店舗等の改修、事業用備品購入及び新型コロナウイルス感染症予防のための備品購入費用について、予算の範囲内において補助金を交付して支援する。

(定義)

第2条 この要綱において、用語の意義は次の各号に定めるところによる。

- (1) 小規模事業者 中小企業基本法第2条第5項に規定する小規模事業者に該当し、町内に店舗等を有する会社及び個人事業主をいう。
- (2) 店舗等 町内に所在し、専ら店舗又は事業用事務所として利用する建物及び建物の一部をいう。
- (3) 事業用備品 専ら事業の用に供する備品をいう。
- (4) 町内業者 町内の施工又は販売業者で、見積書、契約書、領収書等を町内の事業所で発行できる者をいう。
- (5) 改修 店舗等の増築、改築及び改修をいう。

(補助対象経費)

第3条 補助金の対象は、金額（消費税及び地方消費税は除く。）が20万円以上の店舗等の改修及び事業用備品の購入（以下「改修等」という。）で、町内業者に発注して行われた別表2の改修等の経費で消費税を除いたものとする。

- 2 新型コロナウイルス感染症予防事業（以下「予防事業」という。）の一環での備品購入のため町内業者に発注し、納品、支払いの完了した単価1万円を超える別表3に示す購入経費で消費税を除いたものとする。
- 3 前項の規定による補助対象経費は、令和2年4月1日から令和4年3月31日までに購入を行ったものを対象とする。

(補助額)

第4条 補助金は、前条に規定する対象経費の2分の1の額とし、30万円（千円未満の端数は切り捨てる。）を限度として、事業者1人につき1回限りとする。ただし、補助金の交付を受けた後、1年を経過した事業者で特に町長が認めた場合は、この限りではない。

- 2 令和2年度内に店舗等リニューアル事業補助金の交付を受けた事業者は、交付から1年を経過しなくとも予防事業補助金の交付を受けられることとする。

(補助対象事業者)

第5条 補助の対象は、国の小規模事業者持続化補助金に準ずる補助対象者（別表

1) であって、申請日以前に町内で3年以上継続して事業を営む事業者で、かつ商工会の経営指導員による相談を受けるなど事業継続に意欲のある下記を除く事業者とする。

- (1) 建物を所有しない事業者が営むフランチャイズチェーン契約店舗（企業本部が加盟店に対し、商号・商標の使用を許諾するとともにノウハウを供与し、一定地域内における独占的販売権を与え、及びその対価として特約料を徴収する小売形態の店舗をいう。）
- (2) 風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律（以下「風営法」という。）第2条第1項第1号から第5号の営業のうち同法第3条第1項の許可を受けていない事業者
- (3) 風営法第2条第5項に掲げる営業を行う事業者
- (4) 町税、町使用料の滞納があるもの
- (5) 他の制度による助成金等を受けているもの

2 予防事業の補助対象者は前項に定める業歴は問わない。

（補助金の交付申請）

第6条 補助金の交付を受けようとする者（以下「申請者」という。）は、中之条町店舗等リニューアル事業補助金交付申請書（様式第1号）に次に掲げる書類を添え、町長に提出しなければならない。

- (1) 店舗等（看板にあっては土地）の改修等を行う権限を証明する書類
- (2) 前号物件の使用者が所有権を持たないとき、又は、共有者があるときは所有者全員の同意書（様式第2号）
- (3) 改修等に係る見積書の写し（内訳が分かるもの）
- (4) 工事箇所の図面及び写真
- (5) その他町長が必要と認める書類

2 申請者は、中之条町店舗等リニューアル事業補助金（新型コロナウイルス感染症予防事業）交付申請書兼請求書（様式1-2号）に次に掲げる書類を添え、令和4年4月30日までに町長に提出しなければならない。なお、本申請に対しては第7条から第9条は省略することが出来る。

- (1) 請求書の写し
- (2) 領収書の写し
- (3) 業者が発行する購入内容が分かる明細書
- (4) 購入した備品について店舗等での使用状況の分かる写真
- (5) その他町長が必要と認める書類

3 申請の窓口は中之条町役場観光商工課及び商工会内に置く。

（交付決定）

第7条 町長は前条に定める申請書を受理したときは、その内容を審査して速やか

に交付の要否を決定して申請者に交付決定通知書（様式第3号）により通知しなければならない。

2 改修等の着手は、交付決定後に行うものとする。

（変更承認申請）

第8条 申請者は、改修等に関して変更または中止しようとするときは、改修等事業変更承認申請書（様式第4号）を町長に提出し、承認を得なければならない。

2 町長は前項に定める申請書を受理したときは、その内容を審査して速やかに改修等事業変更承認通知書（様式第5号）により、申請者に通知しなければならない。

（実績報告）

第9条 申請者は、補助対象の改修等が完了したときは、中之条町店舗等リニューアル事業補助金実績報告書兼請求書（様式第6号）に次の書類を添えて町長に提出しなければならない。

- (1) 領収書の写し
- (2) 業者が発行する改修等の内容が分かる明細書
- (3) 改修等の写真
- (4) その他町長が必要と認める書類

（補助金の交付）

第10条 補助金の交付は、実績報告の内容を確認し確定通知書（様式第7号）により、申請者に通知するとともに指定された口座に振り込むものとする。

2 予防事業補助金の交付は、申請書兼請求書（様式1-2号）の内容を確認し確定通知書（様式7-2号）により、申請者に通知するとともに指定された口座に振り込むものとする。

（調査）

第11条 町長は必要があると認めるときは、その実情を調査することができる。

（補助金の返還）

第12条 町長は、補助対象者が次のいずれかに該当した場合には、補助金の全部又は一部の返還を命ずることができる。

- (1) 補助金の交付決定の内容又はこれに付した条件に違反したとき。
- (2) 虚偽その他不正行為により補助金の交付を受け、又は受けようとしたとき。

（その他）

第13条 この要綱に定めるもののほか、必要な事項は町長が別に定める。

附 則

この要綱は平成30年4月1日から施行する。

附 則

この要綱は平成31年4月1日から施行する。

附 則

この要綱は令和3年1月1日から施行する。

附 則

この要綱は令和3年3月3日から施行する。